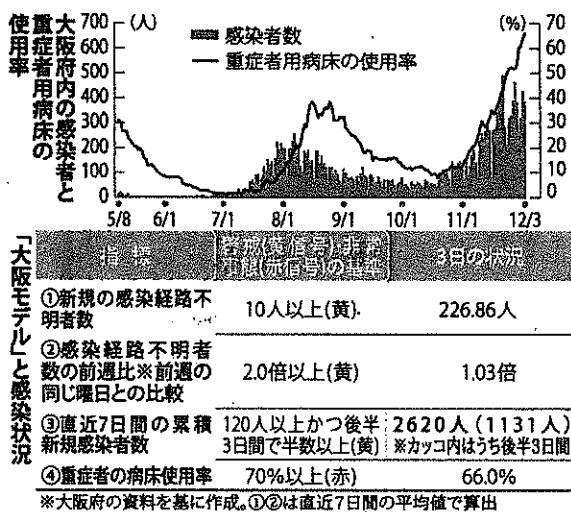


大阪モデル 初の赤信号



大阪府の緊急事態「大阪モデル」が「赤信号」となる、赤色に
ライトアップされた通天閣=大阪市浪速区で3日午後3時3分
分、本社へりから山田貴弘撮影



病床逼迫「非常事態宣言」

15日まで外出自粛要請

新型コロナ

要請は、4月の緊急事態宣言の発令時以来にな
る。大阪市北区と中央区の飲食店に対する時短営業の
要請も、期間を4日間延長して15日までにする。
吉村洋文知事は会議で、

自粛要請は、4月の緊急事態宣言の発令時以来にな
る。大阪市北区と中央区の飲食店に対する時短営業の
要請も、期間を4日間延長して15日までにする。
吉村洋文知事は会議で、

自粛要請は、4月の緊急事態宣言の発令時以来にな
る。大阪市北区と中央区の飲食店に対する時短営業の
要請も、期間を4日間延長して15日までにする。

自粛要請は、4月の緊急事態宣言の発令時以来にな
る。大阪市北区と中央区の飲食店に対する時短営業の
要請も、期間を4日間延長して15日までにする。

「医療体制の逼迫は厳しい。医療崩壊を防ぎ、命を守るために第一に対策を取りたい。医療の非常事態宣言を発令したい」と訴えた。

大阪モデルは休業や外出自粛の要請・解除を判断する独自基準として5月に策定され、感染状況を信頼機関によって「赤・黄・緑」の3段階に分類。赤信号は最も深刻な警戒レベルで、重症病床使用率の70%以上を指標に設定している。

過去最多の490人を記録した。3日現在の重症者数は20回以上、22日には過去最多の130人で、重症病床使用率は66.0%ま

新型コロナウイルスの感染拡大で医療崩壊の危機が迫っているとして、大阪府は15日緊急の対策本部会議を開き、感染状況を判断する独自基準「大阪モデル」に基づき、非常事態を示す「赤信号」を初めて点灯させた。重症者の病床使用率が数日前に指標の70%以上に達する可能性を踏まえ判断した。府は4日から15日まで全府民に可能な限り不要不急の外出自粛を要請する一方、府立学校は感染防止策の徹底を条件に通常授業を継続させる。

(30、31面に関連記事)

全府民を対象とした外出要請も、期間を4日間延長して15日までにする。

新型コロナウイルスの感染拡大で医療崩壊の危機が迫っているとして、大阪府は15日緊急の対策本部会議を開き、感染状況を判断する独自基準「大阪モデル」に基づき、非常事態を示す「赤信号」を初めて点灯させた。重症者の病床使用率が数日前に指標の70%以上に達する可能性を踏まえ判断した。府は4日から15日まで全府民に可能な限り不要不急の外出自粓を要請する一方、府立学校は感染防止策の徹底を条件に通常授業を継続させる。

要請も、期間を4日間延長して15日までにする。

で上昇している。

ただ、この使用率は府が確保している206床を基に算出している。一部は脳梗塞など新型コロナ以外の患者が使用しており、実際に運用できる病床（3日現在）は164床。これを基にした使用率は82.9%に跳ね上がる。高齢者施設ではクラスター（感染者集団）が多発し、11月の死者数は78人で過去最多を更新した。

府はこうした状況から医療崩壊の危機が目前に迫っていると分析。現時点では重症病床使用率は70%以上にならないが、基準を緩和する形で赤信号の点灯を始めた。

赤信号が点灯した場合の対策として、府は当初、府県をまたぐ移動自粛などを挙げた。さらに対策強化が不可欠だと判断し、全府民を対象に外出自粛の自粛要請を踏み切った。

高校などの府立学校も赤信号時は全教登校を短縮授業の実施を検討していたが、全国的に学校でのクラ

スターの発生例が少ないことなども考慮し、通常授業の継続を決めた。府内の小中学校については、府教育委員会が市町村教育に対し、府の対応を参考に独自に判断するよう求めた。

【吉村信美、石川将来】